

## 審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）信州大学大学院教育学研究科 高度教職実践専攻

### 【教育課程等に関する意見】

高度教職開発コースの選択科目は集中講義及び e-Learning により開講することとなっているが、具体的な履修手続や履修方法、履修期間について説明すること。・・・・・・・・・・2

【意見】

【2】高度教職開発コースの選択科目は集中講義及びe-Learningにより開講することとなっているが、具体的な履修手続や履修方法、履修期間について説明すること。

【対応】

ご指摘を踏まえ、具体的な履修手続や履修方法、履修期間について「設置の趣旨等を記載した書類」を以下のとおり修正する。

高度教職開発コースの院生は、選択科目は3つのプログラムのうちいずれかをメインの学習領域として選択し、事前に設定された時間割に合わせて教育学部キャンパスに通い、シラバスに沿って履修することを基本とする。ただし、勤務校の事情等で通級が困難な回は、テレビ会議システムを利用して遠隔授業方式で参加することも認める。また、学校事情の調査や授業参観等のフィールドワークをメインとする授業内容に関して、現地での演習時間が確保できない場合は、土曜日に開講される集中授業の日に補講的な時間をとったり、本学のe-Learningシステム（eALPS）を効果的に活用したりして、学習のふり返り等の時間を補うこととしている。なお、選択科目の履修に限らず、高度教職開発コースの大学院生は所属校での勤務を兼ねることから大学教員との直接対話の時間が制限されるため、e-Learningシステム（eALPS）を効果的に活用して、履修指導や研究指導などに関するコミュニケーションが希薄にならないような方策を講じている。また、選択科目によっては、履修生が現職教員のみで勤務校の事情等から所定の時間に開講できない場合は、集中講義形式への変更を検討する等、現職院生が履修しやすいように柔軟な対応をしていく。

授業形態と指導体制を維持しながら、学校現場に存在する教育課題を実務家教員が中心になって教育内容に取り込みつつ、研究者教員を中心に学問的知識・技術を議論に挿入しながら、大学院生の実践を理論的に意味づけていく。各種の演習を通して次の実践へのビジョンと方策を検討し合う学びを繰り返しながら、選択科目を含めた授業で得られた理論知を勤務校での実践に活かしながら、理論と実践の往還を図る。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（34 ページ）

新	旧
<p>3-3 高度教職開発コースの院生の指導 （略）</p> <p>コース科目の「高度実践研究とリフレクション I～IV」は、集中授業日に設定される発表会と指導教員とのゼミ形式の授業で適宜実施される。勤務校でのゼミについては、勤務後を基本とする。なお、勤務の実態に応じて土日等に実施することも可能とする。</p> <p><u>選択科目は、3つのプログラムのうちいずれかをメインの学習領域として選択し、事前に設定された時間割に合わせて教育学部キャンパスに通い、シラバスに沿って履修することを基本とする。ただし、勤務校の事情等で通級が困難な回は、テレビ会議システム(民間のクラ</u></p>	<p>3-3 高度教職開発コースの院生の指導 （略）</p> <p>コース科目の「高度実践研究とリフレクション I～IV」は、集中授業日に設定される発表会と指導教員とのゼミ形式の授業で適宜実施される。勤務校でのゼミについては、勤務後を基本とする。なお、勤務の実態に応じて土日等に実施することも可能とする。</p> <p><u>選択科目は主として集中講義及び e-Learning により開講する。</u></p>

<p>ウドサービス)を利用して遠隔授業方式で参加することも認める。また、学校事情の調査や授業参観等のフィールドワークをメインとする授業内容に関して、現地での演習時間が確保できない場合は、土曜日に開講される集中授業の日に補講的な時間をとったり、本学の e-Learning システム(eALPS)を補足的に活用したりして、学習のふり返り等の時間を補うこととしている。なお、選択科目の履修に限らず、高度教職開発コースの大学院生は所属校での勤務を兼ねることから大学教員との直接対話の時間が制限されるため、e-Learning システム(eALPS)を補足的に活用して、履修指導や研究指導などに関するコミュニケーションが希薄にならないような方策を講じている。また、選択科目によっては、履修生が現職教員のみで勤務校の事情等から所定の時間に開講できない場合は、集中講義形式への変更を検討する等、現職院生が履修しやすいように柔軟な対応をしていく。</p>	
--	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (35 ページ)

新	旧
<p><b>4. 教育上の工夫</b></p> <p>共通科目「指定 5 領域」はすべて、事例中心の演習形式もしくは講義演習形式で実施し、オムニバス方式ではなく、複数教員による共同担当方式とする。</p> <p>「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」及びこれに続いて実施される「授業・学級づくりチーム演習」「個に応じた教育チーム演習」「学校・地域活性化チーム演習」では、実務家教員と研究者教員が共同で指導を行う。カンファレンスは、課題により設定した学習グループごとに行うことを基本とし、院生や拠点校のニーズに応じた指導を行う。また、このチーム演習では、半期に一度ずつ 2 学年合同の複数の特別混合チーム演習を設定し、チームごとのカラーを客観視できる機会を設けている。さらに、「実践研究とリフレクションⅠ・Ⅱ」の一環として実施する発表会により、学習グループを超えた協働や指導の場を設定する。</p> <p>このような授業形態と指導体制を維持しながら、学校現場に存在する教育課題を実務家教</p>	<p><b>4. 教育上の工夫</b></p> <p>共通科目「指定 5 領域」はすべて、事例中心の演習形式もしくは講義演習形式で実施し、オムニバス方式ではなく、複数教員による共同担当方式とする。</p> <p>「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」及びこれに続いて実施される「授業・学級づくりチーム演習」「個に応じた教育チーム演習」「学校・地域活性化チーム演習」では、実務家教員と研究者教員が共同で指導を行う。カンファレンスは、課題により設定した学習グループごとに行うことを基本とし、院生や拠点校のニーズに応じた指導を行う。また、このチーム演習では、半期に一度ずつ 2 学年合同の複数の特別混合チーム演習を設定し、チームごとのカラーを客観視できる機会を設けている。さらに、「実践研究とリフレクションⅠ・Ⅱ」の一環として実施する発表会により、学習グループを超えた協働や指導の場を設定する。</p>

員が中心になって教育内容に取り込みつつ、研究者教員を中心に学問的知識・技術を議論に挿入しながら、大学院生の実践を理論的に意味づけていく。また、各種の演習を通して次の実践へのビジョンと方策を検討し合う学びを繰り返しながら、選択科目を含めた授業で得られた理論知を勤務校での実践に活かしながら、理論と実践の往還を図る。